

## 振出日白地手形と満期の変造

——最高裁第一小法廷一九九七年（平成九年）二月二七日判決に関連した一試論——

鳥 山 恭 一

はじめに

- 一 振出日と満期日の前後関係
- 二 前後関係の逆転と手形行為の瑕疵  
おわりに

はじめに

最高裁判所第一小法廷は、一九九七年（平成九年）二月二七日の判決（民集五一卷二号六八六頁）<sup>（1）</sup>で、「満期の日として振出日より前の日が記載されている確定日払の約束手形は、手形要件の記載が相互に矛盾するものとして無効である」と判示した。

振出日白地手形と満期の変造（鳥山）

(1) 満期日が変造された振出日白地手形 この判決の事案で問題となった手形は、Y（被告・被控訴人・上告人）が平成三年一〇月二四日に、Aに対して、満期を平成三年一月二二日とし、振出日欄と受取人欄は白地のまま振り出した三通の約束手形であった。Yは、それらの手形を満期に決済できなかった。そこで、Yは平成三年一月二二日に、支払延期のために、Aに対し新たに約束手形三通を振り出した。同時に、Yはすでに交付してあった三通の約束手形の返還をAに求めた。しかし、Aが「後で返す」といったため、Yはそれらの手形を受け戻さなかった。

その後、Aは、Yに返還しなかったそれらの手形の満期を平成三年一月二二日から平成四年六月二二日に変造し、そのうえで、平成三年一月二五日に、それらの手形を割引のためにBに裏書譲渡した。Bはそれらの手形を、さらに、平成三年一月二二日に、X（原告・控訴人・被上告人）に裏書譲渡した。Xはこうして、いずれも振出日が平成三年一月二五日と補充された、裏書が連続している三通の約束手形を所持するに至った。そこで、Xは平成四年六月二二日に、それらの手形を支払のために呈示したが、支払を拒絶されたため、手形金の支払を求めて訴えを提起したのである。

(2) 原判決 Xの請求に対して、Yは手形書替の抗弁を主張した。第一審判決（京都地判一九九三年（平成五年）一月二七日）は、BからXへの裏書譲渡が、変造前の満期との関係では期限後裏書であることを理由に、Xは手形書替の抗弁の切斷を受けるものではないとして、YはXに対し手形金を支払う義務はないとした。しかし、控訴審である大阪高裁の一九九三年（平成五年）一月一九日判決（高裁民集四六巻三号一二三頁）<sup>(2)</sup>は、平成三年一月二五日になされたAからBへの裏書譲渡は、変造前の満期（平成三年一月二二日）による支払呈示期間（二三

は休日、二四日は日曜日であつたため、同期間は二六日まで）の期間内になされており、YはAに対する手形書替の人的抗弁をもつてBに対抗することはできず、それゆえ、期限後裏書によつてBの地位を承継したXにもその抗弁をもつて対抗し得ないとした。

控訴審では、Yはさらに、それらの手形に関してYは変造前の文言に従つて責任を負うのであるが、それらの手形は、変造前の満期日が、補充された振出日よりも前の日付であるという不合理な手形であり、そのような手形は無効であると主張した。しかし、この点に関しても、控訴審判決はつぎのように判示して、Yの主張には理由がないとし、結局、XのYに対する手形金支払の請求を認容した。

「満期は手形の呈示につき不能の日であつてはならないとか、満期が振出日より前であることは不合理な日を記載した手形であるとして、満期が振出日より前の手形を無効とする見解もある。

2 しかし、手形が現実に振り出された日と振出日とが異なる場合、手形が発行された日は現実に振り出された日であるから、満期が振出日より前の手形も、未発行の手形について満期を定めたものとはいえず、必ずしも不合理な権利関係を表章するものとはいえないこと、振出日は、現実に手形を振り出した日を記載することが要求されていないから、満期が振出日より前の手形であっても、現実に振り出された日が満期及びこれに次ぐ二取引日以前であれば、手形の所持人は支払呈示期間内に支払呈示をすることができると、支払呈示期間内に支払呈示ができなくても、支払呈示期間後に主たる債務者に対し手形上の権利を行使できること、手形振出当時に支払呈示期間が経過し、当初から遡求義務が発生しない場合であっても、手形法は裏書禁止手形を認めており（同法一条二項）、当初から遡求義務が発生しない手形の存在を否定していないことなどからして、満期が振出日より前の手形

を一律に無効とするのは相当でない。

3 満期が振出日より前の手形であっても、振出日が支払呈示期間の末日以前であれば、支払呈示期間内の支払呈示が可能であり、表示されている手形要件が不合理な権利関係を表章しているものとはいえない。

本件各手形の変造前の満期による支払呈示期間は、前示のとおり平成三年一月二六日までであるから、本件各手形の振出日である同月二五日の後にも支払呈示期間が残存する。したがって、本件各手形は、振出日後、変造前の満期による支払呈示期間内に支払呈示が可能であり、表示されている手形要件が不合理な権利関係を表章しているものとはいえないから、本件各手形を無効とするわけではない。」

(3) 最高裁判決 以上のように、控訴審判決がXの手形金支払請求を認めたため、Yはあらためて、「満期日が振出日より前である本件手形は、その振出日と支払呈示期間の関係を問うまでもなく、当然に無効とするのが、手形法第七五条三号、七六条一項の解釈である」と主張して上告した。そして、最高裁第一小法廷はYの主張を受け容れて、つぎのように判示した。こうして、最高裁第一小法廷は原判決を破棄して自判し、Xによる手形金請求には理由がないとしたのである。

「手形要件は、基本手形の成立要件として手形行為の内容を成すものであるところ、手形の文言証券としての性質上、手形要件の成否ないし適式性については、手形上の記載のみによって判断すべきものであり、その結果手形要件の記載がそれ自体として不能なものであるかあるいは各手形要件相互の関係において矛盾するものであることが明白な場合には、そのような手形は無効であると解するのが相当である。そして、確定日払の約束手形における振出日についても、これを手形要件と解すべきものである以上（最一小判一九六六年（昭和四一年）一〇月一三日民

集二〇卷八号一六三三頁を引用)、満期の日として振出日より前の日が記載されている確定日払の約束手形は、手形要件の記載が相互に矛盾するものとして無効であると解すべきである。これを本件についてみるに、本件各手形は、満期が変造され、振出日が補充された結果、変造前の満期が振出日より前の日となるものであるから、たとえ補充された振出日を基準として変造前の満期による支払呈示期間内に支払呈示することが可能であったとしても、変造前の文言に従って責任を負うべき振出人であるYとの関係においては、無効というべきである。」

(4) 本稿の課題 本稿は、みぎに掲げた最高裁判決が提起した問題をあらためて検討しようとするものにすぎない。この最高裁判決は、以上のように、「満期の日として振出日より前の日が記載されている確定日払の約束手形は、手形要件の記載が相互に矛盾するものとして無効である」と判示して、手形所持人(X)による振出人(Y)に対する手形金請求を否定したのである(一)。しかし、この判決の事案において原告(X)が所持していた手形には、「満期の日として振出日より前の日が記載されている」わけではなかったという点はやはり留意されべきであると思われる(二)。

(1) この判決に関してはつぎの評釈等がある。川村正幸・金融法務事情一四九二号(一九九七年)一〇頁以下、三原園子・法学教室二一〇五号(一九九七年)一一四頁以下、田邊光政・民商法雑誌一一七巻四・五号(一九九八年)七〇〇頁以下、大塚龍児・判例評論四六九号(一九九八年)四三頁以下、高田晴仁・ジュリスト一一三五号(一九九八年)一一三頁以下、伊藤毅・早稲田法学七三巻四号(一九九八年)一一一頁以下。

(2) この判決に関してはつぎの評釈等がある。田邊光政・判例評論四二七号(一九九四年)二二〇頁以下、菅野佳夫・判例タイムズ八五五号(一九九四年)九頁以下、福龍博之・私法判例リマックス一一号(一九九五年)一二一頁以下、松丸伸一郎・判例タイムズ八八二号(一九九五年)二二二頁以下、三原園子・早稲田法学七一巻三号(一九九六年)九一頁以下、丹羽重博・日本大学司

法研究所紀要七卷（一九九六年）八一頁以下。

## 一 振出日と満期日の前後関係

手形行為はいうまでもなく要式の書面行為であり、手形行為の当事者は、法定された事項（手形要件）が記載されている書面を通して意思表示をしなければならない。約束手形はいうまでもなく支払約束証券であり、振出人は手形を振り出すことによって将来の日における支払を約束する（手七五条二号）。そして、振出日（手七五条六号）は満期（手七五条三号）とともに、そうした約束手形についての手形要件とされている。したがって、満期を確定日払い（手三三条一項四号）として約束手形が振り出される場合には、満期日として振出日より後の日付が記載されることになる。

ところが、手形書面の記載において、以上のような振出日と満期日の日付の前後関係がなんらかの事情によって逆転している場合、すなわち、振出日より前の日付が満期日として手形書面に記載されている場合に関しては、従来の裁判例の判断も、また学説の見解も、必ずしも一致しているわけではない。

(1) 無効説と有効説 一般に、そのような、振出日と満期日の前後関係が逆転した記載がある手形に関しては、それを無効と解するのが判例および通説であるとされている。

(ア) 無効説 実際、すでに大審院が一九三四年（昭和九年）七月三日の判決<sup>(3)</sup>（法学三卷一二号一二四頁）で、「満期日は手形の呈示支払等に付不能の日たる可からざるや勿論にして其の性質上振出以後なるを要する」と判示

して、満期日が振出日より前の日付となっている手形は適正な満期日の記載を欠いており、振出日が訂正され満期日より前の日付が記載されてはじめて約束手形としての要件を具備するとした。この大審院判決の原判決である東京地裁の一九三三年（昭和八年）十一月二〇日判決<sup>(4)</sup>（評論二三卷商法二七〇頁）と、この大審院判決の差戻審判決であると思われる東京地裁の一九三四年（昭和九年）十一月三〇日判決<sup>(5)</sup>（評論二四卷商法一八七頁）も、いずれも「手形ノ満期日ハ振出ノ後ニ支払ハルヘキ期日ナレハ振出ノ日より以後ナルコトヲ要シ其ノ逆ニ振出ノ日より以前ナルトキハ其ノ手形ハ無効ナリトス」と判示している。

その後、京都地裁一九六三年（昭和三八年）八月二二日判決（金法三五五号一九頁）、大阪地裁一九六六年（昭和四一年）六月一四日判決<sup>(6)</sup>（判時四七九号五六頁）、大阪高裁一九六九年（昭和四四年）十二月一七日判決<sup>(7)</sup>（下民集二〇卷一一・一二号九二八頁）が、それぞれみぎの大審院判決に従って、振出日と満期日の前後関係が逆転し、振出日より前の日付が満期日として記載されている手形は無効であるとして、手形所持人による手形金の請求を棄却している。飯塚簡裁の一九六三年（昭和三八八）七月二二日判決<sup>(8)</sup>（判時三四五号五一頁）もやはり、振出日より前の日付が満期日として記載されている手形は一般にこれを無効と解すべきであると判示している。

はじめにみた一九九七年（平成九年）の最高裁判決も、同様に、その上告理由にも引用されたみぎの大審院判決に従ったものと考えることができる。学説も、確定日払い手形の満期日として、振出日より前の日付が記載されている場合には、そのような満期日は不能または不合理な日であるとして、そのような記載がある手形は無効なものと解してきたのである。<sup>(9)</sup>

- (イ) 有効説 もっとも、満期（手三三条一項）を一覧払い、一覧後定期払い、または日付後定期払いとする場

合（手三四条一項、七八条二項、二三条一項を参照）とは異なつて、確定日払いとして手形が振り出される場合には、振出日の記載はその手形の呈示期間または満期の算定に関しては意味をもたない。そのために、確定日払いの手形に関しては振出日を記載させる意味はなく、また、手形要件の記載が一応あれば各記載間の論理的関係にまで細かく注意させることは無理な要求であるとして、振出日と満期日が記載されているかぎり、両日付の前後関係がたとえ逆転して記載されていても、そのことを理由にして手形が無効になるわけではないとする見解が主張されるに至つた。<sup>(10)</sup>

そして、東京地裁の一九六五年（昭和四〇年）九月七日判決<sup>(11)</sup>（下民集一六卷九号一四〇二頁）はこの見解に従つて、「確定日払手形の振出日は形式的にのみその記載が要求されるものであつて、その記載の実質的な必要性は存在しないものと考えられる。したがつて、形式的にその記載がありさえすればそれが満期より後の日付であっても特段両日付の関係が不合理であることを理由に当該手形を無効と解すべきいわけではないものと解するのが相当である」と判示した。この判決はこうして、振出人が満期日の記載を誤つたため、振出日より前の日付が満期日として記載されて振り出された手形による手形金の請求を認容したのである。その後、浦和地裁秩父支部の一九七八年（昭和五三年）一月一八日判決（判時八八七号一一三頁）は、振出日の記載を振出人が誤り、満期日より後の日付が振出日として記載された手形に関して、やはり同様に判示し、手形所持人による手形金の請求を認容している。その控訴審判決である、東京高裁の一九七八年（昭和五三年）九月四日判決<sup>(12)</sup>（東高時報一九卷九号一八五頁）は、たとえ振出日の日付が満期より後となつていても、満期が現実に振り出された日より後の日付であるならば、呈示、支払は不能ではないと判示して、そうした記載がある手形は不能の満期が記載されているために無効であるとする振出人の



主張は当たらないとし、振出人による控訴を棄却している。

一九九七年（平成九年）の最高裁判決の原判決である、はじめに(2)でみた、一九九三年（平成五年）の大阪高裁判決も、同様に、「満期が振出日より前の手形を一律に無効とするのは相当ではない」と判示している。そのうえで、同判決はとくに、その事実で問題となった手形は、振出日が支払呈示期間の末日以前であり、支払呈示期間内の支払呈示が可能であるため、「表示されている手形要件が不合理な権利関係を表章しているものとはいえないから、本件各手形を無効とするいわれはない」と判示して、手形金の請求を認容している。

学説においても、確定日払いの手形の場合には振出日の記載がもつ意味は大きくないこと、あるいは、振出日と満期日の前後関係に関して法律上の明文の規定がないことを理由にして、手形書面に振出日と満期日が記載されているかぎり、たとえ両日付の前後関係が逆転していても、そのことを理由にして手形が無効になるわけではないとする見解が現在では少なくない。<sup>(13)</sup>

(2) 目的の不能　すでにみたように、確定日払いの手形であれば、振出日の記載はその手形の満期あるいは呈示期間の算定に関して意味をもっていない。そのために、確定日払いの手形に関しては、振出日の記載は手形要件ではないとして、振出日の記載がなくても手形行為は有効に成立すると解する見解も主張されている。<sup>(14)</sup> この見解によれば、確定日払いの手形に関しては、振出日の記載がなくても手形行為は有効に成立するものと解する以上、たとえば、手形書面に満期日より後の日付が振出日として記載されていても、そのことは、手形行為の効力には影響を及ぼさないと解されることになる。<sup>(15)</sup>

(ア) 振出日の手形要件性　しかし、現行手形法の解釈としては、たとえ満期が確定日払いの約束手形であって

も、振出日の記載（手七五条六号）は手形要件ではなく、振出日の記載がなくても手形行為は有効に成立すると解することは困難である（手七六条一項を参照）。最高裁判所は、はじめにみた一九九七年（平成九年）の最高裁判決も引用する一九六六年（昭和四一年）一〇月二三日の判決（民集二〇卷八号一六三三頁）において、振出日の記載を必要とする点について手形法は「確定日払の手形であるかどうかによって異なる取扱いをしていない」と判示しており、判例法上も、振出日の記載は確定日払い手形についても手形要件であるとする解釈が確立されている。

そして、以上のように、確定日払いの手形についても振出日の記載は手形要件であり、手形行為の方式において不可欠の要素であると解するかぎり、手形書面に記載された振出日は満期日とともに手形行為の内容を構成するものと解さざるを得ない。したがって、手形書面の記載のうえで、振出日と満期日の前後関係が逆転している場合には、そうした手形書面によってなされた手形行為はそもそもその内容において矛盾があり、実現が不可能であるために無効なものと解さざるを得ない。<sup>(16)</sup>

(イ) 振出日と満期日の日付 振出日の記載は以上のように手形行為の内容をなすものであって、事実の記録ではない。それゆえ、いうまでもなく、実際に手形が振り出された日と異なる日付が振出日として記載されていて、そのことは、手形行為の効力には影響を及ぼさない。手形書面の記載のうえで振出日が満期日より前の日付であるという両日付の前後関係が確保されているかぎり、実際に振り出された日より後の日付あるいは前の日付が振出日として記載されていても、手形行為は有効に成立することになる。振出日だけでなく満期日にも、実際に手形が振り出された日より前の日付が記載されていたとしても、やはり、両日付の前後関係が整っているかぎり、手形行為は有効に成立することになる。実際に手形が振り出されたのが、手形書面に記載された満期日による支払

呈示期間は経過した後であつた場合には、手形所持人は遡求権は行使できないことになるにすぎない。実際に手形が振り出されたのが、手形書面に記載された満期日からは三年が経過した後であつた場合には、手形所持人は時効にかかつた手形債権を取得したことになるにすぎない。<sup>(17)</sup> しかしながら、反対に、振出日と満期日の前後関係が逆転して両日付が手形書面に記載されている場合には、いずれかの日付が誤記であると否との理由の如何を問わず、また、振出日の日付が支払呈示期間内であると否との両日付の間隔の如何も問わずに、そうした前後関係が逆転した両日付の記載があるかぎり、そのような手形書面によってなされる手形行為は内容（目的）が不能となるために無効であると解される。<sup>(18)</sup>

(3) この大審院判決の事案では、振出人は振出日より前の日付を満期日として記載して手形を振り出したため、受取人の代理人が振出人に注意し訂正を求めたのであるが、振出人は、受取人において適宜振出日付を満期日前に遡及して訂正すべきことを求めて欄外に捺印し訂正の権限を付与していた。そして、受取人は、手形金請求訴訟中に、振出日を満期日より前の日付に訂正した。大審院判決は本文でみるように判示して、振出日が満期日より前の日付に訂正されてはじめて手形は有効に成立するとし、それにもかかわらず、原審が訂正の日を確定せずに漫然と、支払命令送達の日からの手形金残額に対する年六分の損害金の支払請求を認めた点に、審理不尽、理由不備の違法があるとした。

(4) 大審院判決の原判決であるこの判決は、本文でみるように判示した後に、ただし、その事案の手形は振出日がすでに満期日より前の日付に訂正されているとして、前注(3)から明らかなように、手形金残金とそれに対する支払命令送達の日からの年六分の損害金の支払請求を認めていた。

(5) 大審院判決による差戻しを受けたこの判決は、振出日が満期日より前の日付に訂正された日を確定し、その翌日以降完済までの損害金の支払を命じている。

(6) この判決に関して、田中昭・商事法務四八九号（一九六九年）一四頁以下の研究がある。

(7) この判決に関してつぎの評釈等がある。江頭憲治郎・ジュリスト五一五号（一九七二年）一三四頁以下、倉澤康一郎・法学研

究四五卷九号（一九七二年）一三二頁以下、深見芳文・商事法務六一三号（一九七二年）一一頁以下。

(8) この判決は、ただし、本文でみるように判示した後に、「振出人としては振出日より後の日を支払期日として記載する意思であつたのが、不注意で振出日より前の日を支払期日として記載してしまったことが他の資料から明らかな場合には、振出人と受取人との間では振出人の真意に従つて右記載を補充解釈し手形を有効なものとして取扱う余地もあるものと解する」として、そうした手形にもとづく手形金請求を認容している。

(9) 岡野敬次郎『日本手形法』（一九〇五年、中央大学）一六六頁、さらに、大橋光雄『新統一手形法論』上巻（一九三二年、有斐閣）一一六頁、田中耕太郎『手形法小切手法概論』（一九三五年、有斐閣）二七九頁、伊澤孝平『手形法・小切手法』（一九四九年、有斐閣）三一五頁、竹田省『手形法・小切手法』（一九五五年、有斐閣）八四頁、田中誠二『手形・小切手法詳論』上巻（一九六八年日、勁草書房）三七一頁、納富義光『手形法・小切手法論』（一九八二年、有斐閣）二三六頁、大隅健一郎『新版手形法小切手法講義』（一九八九年、有斐閣）八二頁、小橋一郎『手形法・小切手法』（一九九五年、成文堂）一八四頁、一九〇頁などが、満期日は可能な日でなければならず、あるいは、振出日より前の満期日は不能であるとして、そのような満期日の記載は認められないと解している。また、服部栄三『手形・小切手法』改訂版（一九七一年、商事法務研究会）三四頁、石井照久『鴻常夫『手形法・小切手法』第二版（一九七二年、勁草書房）一七四頁、福瀧博之『手形法概要』（一九九八年、法律文化社）二二四頁などでは、振出日より前の満期日は不合理な記載であり認められないとされている。

さらに、深見芳文『手形要件についての一考察』法学論叢七七巻五号（一九六五年）五四頁以下、八六頁以下は、「手形要件というものは、その『結果』（どのようなかたちをとるか）のみならず、その『論拠』ないしは『意味』（なぜそうなるのか）もまた、誰にも理解しやすいように単純に作られていることが必要である」として、「振出があつてから満期日が来るのが当然であるからだ」という極めて簡単に誰にでも納得しやすい論拠にもとづいて、「満期日』はおよそ振出日付以後の暦日上存在する日」でなければならぬと解している。『総合判例研究叢書』商法⑩基本手形の記載事項『深見芳文』（一九六七年、有斐閣）六四頁以下、深見芳文『手形記載の解釈についての一私見』『商事法の研究』（大隅先生還暦記念）（一九六八年、有斐閣）四二五頁以下、四三八頁以下も同旨。

本文に掲げる裁判例に関する評釈等においても、塩田・後掲（注11）一四五頁、加美・後掲（注11）四頁、小橋・後掲（注11）八六頁、田中・前掲（注6）一六頁、倉澤・前掲（注7）一三四頁、深見・前掲（注7）一二頁、福瀧・前掲（注2）一二三頁以

下、大塚・前掲(注1) 四四頁、高田・前掲(注1) 一一四頁、伊藤・前掲(注1) 一三一頁がやはり、通説に従って、振出日と満期日の前後関係が逆転している手形を無効なものと解している。ただし、川村正幸『手形・小切手法』(一九九六年、新世社) 一〇六頁は、「振出日より前の日(不能の日)が満期として記載された手形は、一般にこれを無効と解すべきであるが、意思に反して不注意でこのような満期を記載してしまった場合には、直接当事者間ではその真意にしたいがい、有効な手形として取り扱ってよい」としており、川村・前掲(注1) 一三頁も同旨。

(10) 鈴木竹雄『手形法・小切手法』(一九五七年、有斐閣) 一八三頁註一六、一九二頁註三三(鈴木竹雄・前田庸『手形法・小切手法』新版(一九九二年、有斐閣) 一九三頁註一六、二〇一頁註三三)を参照。

その後、深見芳文「基本手形の記載事項についての一考察(二)」大分大学経済論集一五巻四号(一九六四年) 二二頁以下、四頁(ただし、後に改説されている―注(9) 引用文献を参照)、石原・後掲(注11) 二〇三頁、三宅・後掲(注12) 二八頁がやはり、振出日と満期日の前後関係が逆転していても、両日付が記載されているかぎり手形は有効なものと解している。さらに、注(13)を参照。

(11) この判決に関してつぎの評釈等がある。塩田親文・立命館法学六三・六四号(一九六六年) 一四〇頁以下、片山欽司・企業法研究二二輯(一九六六年) 四〇頁以下、加美和照・週刊金融判例一号(一九六六年) 二頁以下、小橋一郎・法律時報三八巻七号(一九六六年) 八五頁(同『商法論集』V(一九八六年、成文堂) 八四頁以下に所収)、石原俊一・ジュリスト四一三三(一九六九年) 二〇一頁以下。

(12) この判決に関して、三宅堯磨・法と秩序九巻四号(一九七九年) 二七頁以下の評釈がある。

(13) 木内宜彦『手形法小切手法』第二版(一九八二年、勁草書房) 一一一頁、菱田政宏『手形小切手法』(一九八五年、中央経済社) 一一一頁、平出慶道『手形小切手法』(一九九〇年、有斐閣) 三〇一頁、後藤紀一『要論手形小切手法』第3版(一九九八年、信山社) 四〇頁、さらに、田邊・前掲(注1) 七一頁、田邊・前掲(注2) 二二四頁、松丸・前掲(注2) 二二三頁などが、手形書面の記載において振出日と満期日の前後関係が逆転していても手形は有効なものと解している。

(14) この点の議論に関して、たとえば、清水巖「振出日白地の確定日払手形の呈示・支払の効果」商法の争点II(一九九三年) 三六〇頁以下を参照。

(15) たとえば、高窪利一『手形・小切手法通論』全訂版(一九八六年、三嶺書房) 七一頁、および、同『現代手形・小切手法』三

訂版（一九九七年、経済法令研究会）五六頁は、確定日払い手形は振出日の記載がなくても有効に成立すると解する立場から、振出日はそのように要件性が希薄であり、それゆえ、振出日が満期日より後の日付であっても手形は当然に有効とみてよいとしている。

（16） とくに、小橋・前掲（注11）八六頁、倉澤・前掲（注7）一三四頁、福瀧・前掲（注2）一二三頁以下、大塚・前掲（注1）四四頁などでこうした点が指摘されている。

（17） たとえば、福瀧・後掲論文（注21）一八八頁、二〇五頁注（22）、大塚・前掲（注1）四五頁で、こうした点が指摘されている。

（18） したがって、手形書面の記載において振出日と満期日の前後関係が逆転している場合には、そうした手形書面の所持人はそのままでは手形金を請求することはできず、直接の相手方に対する既存債権を行使すべきことになる。

## 二 前後関係の逆転と手形行為の瑕疵

以上のように、振出人が確定日払いの約束手形を振り出す際に、誤記その他のなんらかの事情によって振出日と満期日が前後関係を逆転して手形書面に記載され、振出日が満期日より後の日付となっている場合には、そうした手形書面によってなされる手形行為は無効であると解すべきである。はじめにみた一九九七年（平成九年）の最高裁判決が、「満期の日として振出日より前の日が記載されている確定日払の約束手形は、手形要件の記載が相互に矛盾するものとして無効であると解すべきである」と判示したのは、まさにそのこと意味しているものと考えられることもできる。しかし、その判決の事案では、はじめに(1)でみたように、振出人はそのような、満期日として振出日より前の日付が記載されている約束手形を振り出したわけではなかったのである。

(1) 満期変造後の振出日補充による前後関係の逆転　すなわち、一九九七年（平成九年）の最高裁判決の事案では、振出人は、振出日を白地にした確定日払いの約束手形を振り出していた。ただし、この手形の満期日はその後、当初の満期日（平成三年一月二二日）より後の日付（平成四年六月二二日）に変造され、そのうえでさらに、振出日（平成三年一月二五日）が補充されている。すなわち、こうして補充された振出日は、変造後の満期日より前の日付であったが、変造前の満期日より後の日付だったのである。

したがって、変造前の文言に従って責任を負うべき手形署名者（手六九条を参照）との関係では、振出日は（変造前の）満期日より後の日付となり、そのために、そうした手形署名者との関係において手形行為は有効に成立しているかどうかが争われたのである。

(ア) 裁判例　すでに一の(1)(ア)に掲げた、京都地裁の一九六三年（昭和三八年）八月二二日判決（金法三五五号一九頁）と、大阪高裁の一九六九年（昭和四四年）十一月一七日判決（下民集二〇巻一一・一二号九二八頁）も、同様に、振出日白地で振り出された確定日払い手形の満期日が変造された後に、振出日欄に、変造後の満期日より前ではあるが変造前の満期日より後の日付が補充された事案に関するものであった。これらの判決はいずれも、変造前の文言に従って責任を負うべき手形署名者との関係では、そうした手形は満期日が振出日より前の日付となり、無効であるとして、原告による手形金の請求を棄却している。<sup>(19)</sup>

すなわち、これらの判決は、振出人が振出日と満期日を記載して手形を振り出す際に、いずれかの日付の記載を誤り両日付を前後関係を逆転させて記載した場合には、その手形行為は内容が実現不可能になるために無効とされるのと同じ理由にもとづいて、振出人は振出日を白地にして手形を振り出したのであるが、その後その手形の満期

日が変造され、そのうえで振出日が補充されたために、変造前の署名者である振出人にとっては（変造前の）満期日が振出日より前の日付となった場合にも、やはり、そうした振出人との関係では手形行為は無効であると解しているのである。この点は、はじめにみた、一九九七年（平成九年）の最高裁判決も同様である。この最高裁判決は、「満期の日として振出日より前の日が記載されている確定日払の約束手形は、手形要件の記載が相互に矛盾するものとして無効であると解すべきである」と判示した後に、続けて、「これを本件についてみるに、本件各手形は、満期が変造され、振出日が補充された結果、変造前の満期が振出日より前の日となるものであるから、たとえ補充された振出日を基準として変造前の満期による支払呈示期間内に支払呈示することが可能であったとしても、変造前の文言に従って責任を負うべき振出人である上告人との関係においては、無効というべきである」としているのである。

(イ) 学説 学説においても、振出日と満期日の前後関係が逆転している手形を無効と解する論者の多くは、振出人がみずからそうした記載をして手形を振り出したのではなく、振出日白地手形の満期日が変造された後に補充された振出日が変造前の満期日より後の日付であった場合についても同様に解して、変造前の文言に従って責任を負うべき振出人（手六九条を参照）との関係では、そうした手形は無効であると解しているように思われる。<sup>(20)</sup> もっとも、振出人がみずから振出日と満期日の前後関係を逆転させて両日付を記載した場合には、そうした手形は無効なものとは解しながら、振出日白地手形の満期日が変造された後に変造前の満期日より後の日付が振出日として補充された場合に関しては、変造前の署名者である振出人との関係でもそうした手形を無効なものとは解さない見解も主張されている。<sup>(21)</sup> もとより、振出日と満期日の前後関係が逆転している手形を無効と解することにそもそも疑



間があるとする立場からは、とりわけ、振出日白地手形の満期日が変造された後に振出日が補充された場合に関しては、補充された振出日が変造前の満期日より後の日付であったことを理由にしてそうした手形を無効と解することにはより一層の疑問を感じると指摘されていたのである。<sup>(22)</sup>

(2) 満期変造後の振出日補充による手形行為の瑕疵　すでに一の冒頭でみたように、手形行為は要式の書面行為であり、すなわち、法定の方式を具備した書面による意思表示によって手形行為はなされなければならない。この法定の方式に欠けるところがあるときには、手形行為は方式上の瑕疵を帯びており、そもそも手形行為として成立していないことになる。

いうまでもなく、手形行為もまた法律行為であることに変わりはない。したがって、手形行為は、以上のような法定の方式に従ってなされなければならないだけでなく、さらに、意思表示に瑕疵はなく、あるいは内容が不確定でも実現不可能でもないというように、法律行為として有効に成立するための実質的な要件を満たしていなければならない。手形行為がたとえ法定の方式に従ってなされていても、以上のような実質的な要件に欠けるところがあるときには、そうした手形行為は実質上の瑕疵を帯びているためにやはり有効には成立しないことになる。

すでに一の(2)で検討したように、手形書面の記載における振出日と満期日の日付の前後関係が逆転している場合には、振出日も満期日も手形行為の内容を構成する以上、そうした手形書面によってなされる手形行為はその内容において矛盾があることになり、手形行為は内容の実現が不可能であるために有効には成立しないものと解される。そして、以上のように、手形書面の記載において振出日と満期日の前後関係が逆転していると、手形行為は目的の不能という実質上の瑕疵を帯びるために、そもそも、手形行為の方式として、手形書面に記載されるべき振出

日と満期日の日付に関しては、振出日が満期日より前の日付であるという両日付の前後関係が確保されていることが要請されているものと解される。

したがって、振出人が誤記その他のなんらかの事情によって振出日と満期日の前後関係を逆転させて、振出日が満期日より後の日付となっている手形を振り出した場合には、そうしてなされた手形行為には、まず、手形書面の記載において振出日と満期日の日付の前後関係が逆転しているという方式上の瑕疵があることになる。そして、そうした振出日と満期日の日付の前後関係が逆転している手形書面によってなされた手形行為は、以上のような方式上の瑕疵に加えて、同時に、その内容の実現は不可能であるという実質上の瑕疵をも帯びていることになる。

しかし、以上のことは、振出人がみずから、振出日と満期日の前後関係を逆転させて両日付を手形書面に記載したのではなく、振出人は振出日を白地にして手形を振り出したにすぎない場合についても同様に考えることができると思われる。

(7) 方式上の瑕疵 すなわち、そうして振り出された振出日白地手形の満期日が変造され、その後に振出日が補充された場合には、補充された振出日が変造後の満期日より前の日付であるかぎり、たとえそれが変造前の満期日より後の日付であっても、手形書面の記載においては、一度も、振出日と満期日の日付の前後関係は逆転していないことになる。したがって、そうしてなされた振出人の手形行為には、手形書面の記載において振出日と満期日の日付の前後関係は整っていないなければならないという、手形行為の方式に欠けているところはない。すなわち、そのような振出人の手形行為には、手形書面の記載において振出日と満期日の日付の前後関係が逆転しているという方式上の瑕疵はないものといわざるを得ない。

白地手形が振り出される場合には、振出人が授与した補充権にもとづいて手形所持人が白地欄を補充することにより、振出人の意思表示は完成し、振出人は手形上の債務を負担することになる。そして、以上のように、満期日が変造された後に、変造後の満期日より前の日付が振出日として補充される場合には、たとえその日付が変造前の満期日より後の日付であったとしても、振出日が補充され、振出人の手形債務が成立する時点では、手形書面の記載において振出日と満期日の前後関係は整っており、両日付の前後関係が逆転しているという方式上の瑕疵はそこには存在していないと解さざるを得ないのである。

たしかに、白地手形にすでに記載されている手形要件が変造された場合には、手形法第六九条と同一内容の法理が商慣習法上適用されるものと解される。それゆえ、振出日白地手形の満期日が変造された場合であっても、変造前の署名者である振出人は、変造前の満期日に従った手形債務を負担することになる。しかし、そのことはいうまでもなく、変造前の署名者である振出人が白地欄が補充されることによって負担するべき手形債務の内容が、変造前の文言に従って定まることを意味しているにすぎない。いうまでもなく、変造前の署名者である振出人との関係において、変造前の満期日の日付が手形書面に記載されているものと扱われるわけではない。<sup>(23)</sup>したがって、手形書面の記載に関わる手形行為の方式の問題としては、満期日が変造された後に、変造後の満期日より前の日付が振出日として補充されているかぎり、たとえその日付が変造前の満期日より後の日付であっても、振出日と満期日の日付の前後関係に関して方式上の瑕疵はないものと解さざるを得ない。

(イ) 実質上の瑕疵　もっとも、白地手形にすでに記載されている手形要件が変造された場合には、以上のよう  
に、手形法第六九条と同一内容の法理が商慣習法上適用されると解されるため、変造前の署名者である振出人が白

地欄が補充されることによって負担する手形債務の内容は、変造された手形要件に関しては変造前の文言に従って定まることになる。したがって、振出日白地手形の満期日が変造された場合、その後、振出日が補充されることにより振出人が負担する手形債務の内容のうち、満期に関しては、振出人がみずから記載した変造前の日付が振出人の手形債務の内容となる。他方で、振出人が手形書面を交付した際には白地にしていた振出日に関しては、振出人が授与した補充権にもとづいて振出日が補充されているかぎり、補充された日付が振出日として、振出人の手形債務の内容を構成する。したがって、そうして補充された振出日が変造前の満期日より後の日付であった場合には、そうした振出日の補充によって成立するべき振出人の手形債務の内容は実現不可能なものではないかという、手形行為の実質上の瑕疵の問題はなお残ることになる。

しかし、手形行為を含めて「手形有効解釈の原則」といわれる場合が少なくない、法律行為はなるべく有効になるように解釈すべきとされ、法律行為中の矛盾する条項は当事者の目的に照らして統一的に解釈すべきであるとされている。<sup>(25)</sup> 振出日白地手形を振り出した振出人は、手形上の債務を負担する意思をもってそうした白地手形を振り出しているものであり、他方で、振出日の日付は、手形書面に記載されている変造後の満期日に照らしてそれより前の日付が選択され補充されているにすぎない。そうである以上、その場合に、たとえ、振出日として補充された日付が、変造前の満期日より後の日付であったとしても、そのことを理由にして、そうした振出日の補充によって成立するべき振出人の手形債務が内容が不能であるために有効には成立しないものと解すべきとは思われない。ここでは、もはや手形行為の方式上の瑕疵は問題とならないのであり、それゆえ、そうした日付が振出日として補充されても、振出人は変造前の満期日の内容とする手形上の債務を負うものと解すべきである。<sup>(26)</sup>

(19) とくに、後者の、大阪高裁一九六九年(昭和四四年) 二月一七日判決(下民集二〇卷一一・一二号九二八頁、九三四頁)は、満期日が変造された後に振出日が補充された当該手形に關して、「振出日が右認定のとおり補充された結果、満期欄の原文言に従う限り、満期日が振出日よりも前となるのであって、確定日払の場合でも振出日を手形要件と解すべき以上、かかる不合理な手形を無効とすべきことは、当初よりこのように記載された場合と後に振出日または満期日が補充された結果かかる外観を生じた場合とでその理を異にする訳ではない」(傍点引用者)と判示している。

(20) たとえば、大阪高裁一九六九年(昭和四四年) 二月一七日判決を支持する、倉澤・前掲(注7) 一三五頁以下、あるいは、はじめにみた一九九七年(平成九年)の最高裁判決を支持する、川村・前掲(注1) 一三頁、大塚・前掲(注1) 四六頁、高田・前掲(注1) 一一三頁以下、伊藤・前掲(注1) 一二七頁以下を参照。

(21) 福瀧博之「振出日より前の日を満期とする手形の効力」関西大学法学論集四五卷二・三三(一九九五年) 一五九頁以下、一九六頁以下は、まず、手形書面の記載のうえで振出日と満期の前後関係が逆転している場合に関しては、振出日の記載だけに問題があるのではなく、振出日と満期の前後関係が不合理なのであり、すなわち、(重要な手形要件である)満期の記載が不合理であるということになる関係にあるために、そのような手形を有効と解することはできないとしている。しかし、振出日白地手形の満期が変造された後に、振出日が補充された場合に關しては、振出の際に記載された変造前の満期の記載には問題はなく、後に補充された、(意味が小さい手形要件である)振出日の記載だけに問題があるにすぎないとして、そうした手形は有効なものと解することができるとされている。

(22) 江頭・前掲(注7) 一三五頁は、その場合には、一度も記載上、形式的に手形自体の無効という問題は生じておらず、変造の結果手形が無効になると解すると、手形債務者に思わぬ利得を与えることになるとして、手形の主たる債務者に対しては、原文言の満期日から起算した手形債務の時効消滅に至る時までには手形金の請求が可能であると解してさしつかえないとする。さらに、三原・前掲(注1) 一一五頁、三原・前掲(注2) 一〇七頁、三原園子「振出日より前の日を満期とした手形の効力」早稲田法学七三卷三三(一九九八年) 四二九頁以下を参照。

(23) 周知のように、受取人欄が変造された手形について裏書連続の判断が問題となった事案において、最高裁第三小法廷一九七四年(昭和四九年) 二月二四日判決(民集二八卷一〇号二一四〇頁)は、「(手形法)六九条によれば、変造前の約束手形署名者である振出人は、変造前の原文言に従って責任を負うのであるが、右規定は、手形の文言が権限のない者によりほいままに変更さ

れても一旦有効に成立した手形債務の内容に影響を及ぼさない法理を明らかにしたものであるにすぎず、手形面上、原文言の記載が依然として現実に残存しているものとみなす趣旨ではないから、右規定のゆえをもって、振出人に対する関係において裏書の連続を主張しえないと解することは相当でない」と判示している。

さらに、関連して、「〔振出日と満期日も含めて〕手形要件は、実質的権利行使の成否とは全く切り離された極度に抽象的かつ形式的なものと解すべきである、そしてその整合の判断にあたつては、——あたかも「裏書の連続」におけると同じように——純粋に、手形記載面における外形的事実のみを問題にすべきである」と指摘する、深見・前掲（注9）法学論叢七七巻五号八五頁、前掲（注9）『総合判例研究叢書』商法⑩「深見」六四頁を参照。

（24）一般に、確定日払い手形の振出日が白地で振り出される場合には、通常は、振出日欄の補充権に関しては何らの制約も合意されていらないものと解されている。たとえば、田邊光政『最新手形法小切手法』三訂版（一九九四年、中央経済社）三三七頁、川村・前掲書（注9）一二八頁を参照。

（25）こうした点について、たとえば、幾代通『民法総則』第二版（一九八四年、青林書院）二二七頁、四宮和夫『民法総則』第四版補正版（一九九六年、弘文堂）一四八頁を参照。

（26）変造が容易な方法で振出人が満期日を記載し手形を振り出していた場合には、さらに、手形法第一〇条の類推適用あるいは権利外観法理にもとづいて、振出人は変造後の満期日に応じた責任を負われる余地がある。たとえば、木内・前掲書（注13）一九三頁、田邊・前掲書（注24）二八四頁、川村・前掲書（注9）九五頁以下を参照。

## おわりに

手形行為は要式の書面行為であり、手形書面に記載されるべき事項（手形要件）は手形行為の内容を構成する。それゆえ、手形書面の記載において振出日と満期日の日付の前後関係が逆転している場合には、そうした手形書面

によってなされる手形行為の目的（内容）は不能であり、手形行為は有効には成立しないことになる。そのために、一でみたように、手形書面に記載される振出日と満期日の日付の前後関係は整っていること、すなわち、振出日は満期日より前の日付であることが、そもそも手形行為の方式として要求されているものと解される。したがって、誤記その他の理由の如何を問わず、手形書面の記載において振出日と満期日の日付の前後関係が逆転している場合には、そうした書面によってなされる手形行為にはそもそも方式上の瑕疵があり、手形行為として成立していないものと解すべきである。

しかし、振出日白地手形の満期日が変造された後に振出日が補充される場合には、たとえ、補充される振出日が変造前の満期日より後の日付であったとしても、その日付が変造後の満期日より前の日付であるかぎり、手形書面の記載のうえでは両日付の前後関係は一度も逆転していないことになる。そのために、二でみたように、たとえ、振出日として補充される日付が変造前の満期日より後の日付であったとしても、そうした振出日の補充によって成立すべき変造前の署名者である振出人の手形債務に方式上の瑕疵があるということはできない。それゆえ、そうした手形にもとづく振出人に対する手形金の請求は、方式上の瑕疵を理由にして棄却されるべきではない。

はじめに(1)でみたように、一九九七年（平成九年）の最高裁判決の事案で、原告が取得した手形は、手形が書き替えられた際のいわゆる手残り手形である。それゆえ、これは本来は、振出人がいわゆる「手形書替の抗弁」を原告である手形所持人に対して主張できるかどうかで解決がはかられるべき事案であり、振出日として補充された日付が、偶々、変造前の満期日より後の日付であったという点をとらえて解決されるべき事案であったとは思われ

ない。

さらに、一の(1)(ア)に掲げた、京都地裁の一九六三年（昭和三八年）八月二二日判決（金法三五五号一九頁）と、大阪高裁の一九六九年（昭和四四年）十二月一七日判決（下民集二〇卷一一・一二号九二八頁）も、いずれも、振出日白地手形の満期日が変造された後に振出日が補充された事案に関するものである。これらの判決もすでにみたように、変造前の満期日は補充された振出日より前の日付であったことを理由に、変造前の署名者との関係では手形は無効であるとして、振出人に対する手形金の請求を棄却している。ただし、これらの判決で問題となった手形は、いずれも融通手形として振り出された手形である。それゆえ、これらの判決の事案は、本来は、振出人がいわゆる「融通手形の抗弁」を手形所持人に対して主張できたかどうかで解決がはかられるべき事案であったと思われる。